

【表紙】

| | | |
|---------------------|--|--------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 | |
| 【提出先】 | 関東財務局長 | |
| 【提出日】 | 平成27年11月25日 | |
| 【会社名】 | 株式会社ゼンリン | |
| 【英訳名】 | ZENRIN CO., LTD. | |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高山善司 | |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 | |
| 【電話番号】 | 093(882)9052 | |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 藤本泰生 | |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号 | |
| 【電話番号】 | 093(882)9052 | |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 藤本泰生 | |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式 | |
| 【届出の対象とした募集金額】 | その他の者に対する割当 | 660,774,400円 |
| 【安定操作に関する事項】 | 該当事項はありません。 | |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) | |

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

| 種類 | 発行数 | 内容 |
|------|----------|---|
| 普通株式 | 288,800株 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。 |

- (注) 1 平成27年11月25日開催の取締役会決議によります。
- 2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下「本自己株式処分」という。)、金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

| 区分 | 発行数 | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|-------------|----------|-------------|-------------|
| 株主割当 | - | - | - |
| その他の者に対する割当 | 288,800株 | 660,774,400 | - |
| 一般募集 | - | - | - |
| 計(総発行株式) | 288,800株 | 660,774,400 | - |

- (注) 1 金銭以外の財産の現物出資による第三者割当の方法によります。現物出資の対象となる財産の内容は、大日本印刷株式会社(住所:東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号、代表者:代表取締役社長 北島義俊。以下「大日本印刷」という)及び株式会社博報堂(住所:東京都港区赤坂五丁目3番1号、代表者:代表取締役社長 戸田裕一。以下「博報堂」という)が保有する株式会社ゼンリンデータコム(住所:東京都港区港南二丁目15番3号、代表者:代表取締役社長 清水辰彦。以下「ゼンリンデータコム」という)の普通株式2,360株であり、その価額は660,800,000円となります。
- 2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

| 発行価格(円) | 資本組入額(円) | 申込株数単位 | 申込期間 | 申込証拠金(円) | 払込期日 |
|---------|----------|--------|----------------|----------|----------------|
| 2,288 | - | 100株 | 平成27年12月11日(金) | - | 平成27年12月11日(金) |

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
- 2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
- 3 申込みの方法は、割当予定先と締結予定の株式譲渡契約書の効力が発生することを前提に、払込期日に現物出資の目的となる、当社連結子会社であるゼンリンデータコムの普通株式を当社へ譲渡するものとします。
- 4 払込期日までに、本普通株式の割当予定先との間で株式譲渡契約書を締結しない場合は、本自己株式処分に係る割当は行われなないこととなります。

(3)【申込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|-------------------|--------------------|
| 株式会社ゼンリン 経営管理・IR部 | 福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号 |

(4) 【払込取扱場所】

金銭以外の財産を出資としているため、該当事項はありません。

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|------------|--------------|------------|
| - | 156,000 | - |

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書の書類作成費用等であります。

(2) 【手取金の使途】

後記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 (3) 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、大日本印刷、及び博報堂が所有する、ゼンリンデータコムの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

割当先 . 1

(1) 割当予定先の概要

| | |
|-----------------|---|
| 名称 | 大日本印刷株式会社 |
| 本店の所在地 | 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 |
| 直近の有価証券報告書等の提出日 | 有価証券報告書 事業年度 第121期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第122期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月6日関東財務局長に提出 四半期報告書 事業年度 第122期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出 |

(2) 提出者と割当予定先との間の関係

| | | |
|-------|--|-----------------------|
| 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成27年11月25日現在) | 該当事項はありません。 |
| | 割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成27年11月25日現在) | 該当事項はありません。 |
| 人事関係 | | 該当事項はありません。 |
| 資金関係 | | 該当事項はありません。 |
| 技術関係 | | 該当事項はありません。 |
| 取引等関係 | | 社内WEBにおける一部コンテンツの維持管理 |

(注) ゼンリンデータコムには、大日本印刷より取締役が1名就任しております。

割当先・2

(1) 割当予定先の概要

| | |
|----------------|--|
| 名称 | 株式会社博報堂 |
| 本店の所在地 | 東京都港区赤坂五丁目3番1号 |
| 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役社長 戸田裕一 |
| 資本金 | 35,848百万円 |
| 事業の内容 | 広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、セールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベント等の実施及び各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービス等の国内外における実施 |
| 主たる出資者及びその出資比率 | 株式会社博報堂DYホールディングス 100% |

(2) 提出者と割当予定先との間の関係

| | | |
|-------|--|------------------|
| 出資関係 | 当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成27年11月25日現在) | 該当事項はありません。 |
| | 割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成27年11月25日現在) | 該当事項はありません。 |
| 人事関係 | | 該当事項はありません。 |
| 資金関係 | | 該当事項はありません。 |
| 技術関係 | | 該当事項はありません。 |
| 取引等関係 | | イベントへの協賛及び広告等の掲載 |

(注) ゼンリンデータコムには、博報堂より取締役が1名就任しております。

(3) 割当予定先の選定理由

当社連結子会社(持株比率:70.91%)であるゼンリンデータコムは、主にインターネットを活用したコンシューマーや法人向けの地図情報及び付加価値情報を提供する子会社として、平成12年4月に複数社からの出資を受けて設立し、事業を展開してまいりました。

現在、ゼンリンデータコムが展開するコンシューマー向けのスマートフォンサービスや法人向けサービスは、当社グループの業績に大きく貢献する事業へと成長し、設立当初における出資目的を達成することができました。

また、平成27年5月8日に公表いたしました中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」では、新たな基盤データベースの構築とその利活用において当社とゼンリンデータコムはより強固な連携に基づいたスピーディーな事業展開を進めるため、ゼンリンデータコムの普通株式の取得について具体的な検討を開始し、複数の出資先に対し、提案いたしました。今般、大日本印刷(持株比率:5.96%)、博報堂(持株比率:3.05%)より、ゼンリンデータコムの普通株式の取得対価として自己株式を割り当てる提案に対して同意が得られたため、各社に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定いたしました。本自己株式処分は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として保有しております自己株式を、当社グループ体制の強化のために活用するものであります。

本自己株式処分における具体的な内容としては、平成27年11月25日付で大日本印刷、博報堂と締結予定の株式譲渡契約書の効力が発生することを前提に、大日本印刷、博報堂が当社に対し各社が保有するゼンリンデータコム発行の普通株式2,360株(大日本印刷:1,560株、博報堂:800株)すべてを譲渡し、当社は本第三者割当による単元株単位の自己株式処分にて取得し、単元株未満については処分期日に金銭(25,600円)で取得するものといたします。

なお、現物出資の目的となるゼンリンデータコムの普通株式の評価については、第三者である公認会計士事務所による株式評価報告書を作成しており、処分価格は同報告書を基に大日本印刷、博報堂と協議の上、実行するものであります。

(4) 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 288,800株(大日本印刷 190,900株、博報堂 97,900株)

(5) 株券等の保有方針

各割当予定先から本自己株式処分による株式の保有方針について、協業関係の強化を目的として長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日(平成27年12月11日)から2年以内に本第三者割当により処分される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(6) 払込みに要する資金等の状況

金銭以外の財産の現物出資による払込みの申込方法によるため、割当予定先が現物出資の目的となるゼンリンデータコム普通株式を保有している旨の聞き取り調査を平成27年11月に実施することで、払込みに要する財産の所在確認を行っております。

(7) 割当予定先の実態

割当予定先である大日本印刷は東京証券取引所に上場しており、割当予定先が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日:平成27年6月26日)に記載の、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、反社会的勢力との関係を断固として遮断すること、その整備状況について確認しており、割当予定先グループ、その役員及び主要株主が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

また、博報堂については、役員及び主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していない旨を確認する書面を入手いたしました。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価格の算定根拠と合理性に関する考え方

処分価格の決定に際しては、本自己株式処分に関する取締役会決議日の直前営業日である平成27年11月24日の東京証券取引所における当社株式の終値(2,288円)といたしました。この価格の決定については、恣意性を排除した価格とするため、取締役会決議日前日の終値が株式市場における当社の適正な企業価値を公正に反映しており、合理的であると判断しております。

なお、当該価格については、直近1ヶ月間(平成27年10月25日から平成27年11月24日)における当社株式の終値平均値1,844円(円未満切り捨て)に対して24.1%(小数点以下第2位を四捨五入)のプレミアム、直近3ヶ月間(平成27年8月25日から平成27年11月24日)における当社株式の終値平均値1,693円(円未満切り捨て)に対して35.1%(小数点以下第2位を四捨五入)のプレミアム、直近6ヶ月間(平成27年5月25日から平成27年11月24日)における当社株式の終値平均値1,672円(円未満切り捨て)に対して36.8%(小数点以下第2位を四捨五入)のプレミアムとなります。

当該処分価格については、当社株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価格を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価格に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、全監査役より、当該処分価格については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、また参考とした市場価格は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価格が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、288,800株(議決権数2,888個)であり、これは現在の当社発行済株式総数38,200,910株に対して0.76%(平成27年9月30日現在の総議決権数362,979個の0.80%)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

また、直近6ヶ月の第三者割当による自己株式の処分としては、平成27年5月13日付の183,300株(議決権数1,833個)及び平成27年5月28日付の152,900株(議決権数1,529個)がありますが、これと合算した希薄化率は、平成27年3月31日現在の発行済株式総数38,200,910株に対して1.64%(平成27年3月31日現在の総議決権数359,572個の1.74%)となります。

しかしながら、ゼンリンデータコムの普通株式取得により持分比率を高めることで、当社グループ体制が強化され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 総議決権数 に対する所有 議決権数 の割合 (%) | 割当後の所有 株式数 (千株) | 割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%) |
|--|---|---------------|---------------------------------------|-----------------------|---|
| 有限会社サンワ | 北九州市小倉北区下道津1丁目 6番36号 | 3,514 | 9.68 | 3,514 | 9.60 |
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 2,848 | 7.85 | 2,848 | 7.78 |
| ゼンリン従業員持株会 | 北九州市小倉北区室町1丁目1 番1号 | 1,867 | 5.14 | 1,867 | 5.10 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 福岡市博多区博多駅前3丁目1 番1号 | 1,800 | 4.96 | 1,800 | 4.92 |
| ジエービーモルガンチエース オープンハイマー ジャスデッ ク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行) | 6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号決済事業部) | 1,669 | 4.60 | 1,669 | 4.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11 号 | 1,375 | 3.79 | 1,375 | 3.76 |
| 大迫ホールディングス株式会社 | 福岡市博多区博多駅東3丁目1 番29号 | 1,263 | 3.48 | 1,263 | 3.45 |
| 大迫 キミ子 | 北九州市小倉北区 | 900 | 2.48 | 900 | 2.46 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3 号 | 754 | 2.08 | 754 | 2.06 |
| 株式会社福岡銀行 | 福岡市中央区天神2丁目13番1 号 | 694 | 1.91 | 694 | 1.90 |
| 計 | | 16,687 | 45.97 | 16,687 | 45.61 |

(注) 1 平成27年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 上記のほか、当社は平成27年9月30日現在で1,801,949株を自己株式として所有しております。

3 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」については、平成27年9月30日現在の株主名簿を基準として、本自己株式処分による異動を考慮したものです。ただし、「平成27年10月1日以降の単元未満株式の買取り買増し分」は含んでおりません。

4 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月3日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第56期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月2日関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以降、本届出書提出日(平成27年11月25日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本届出書提出日(平成27年11月25日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ゼンリン 本店
(福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。